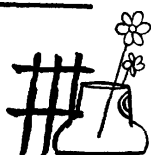


巻頭言



国際会議について

山田 郁夫†



1985年9月に始まった円高は1年後に150円前後でなんとか落ちついたが、企業特に製造業には大きなショックを与えた。本情報処理学会に関連深いコンピュータメーカも例外ではなく、業績悪化に苦しんでいる。この円高ショックは日本に何を求めているのだろうか。幕末のペリー提督の浦賀来航が日本に「政治の開国」を迫ったものであり、昭和40年代の貿易自由化が日本に「経済の開国」を迫ったものとするならば、今回の円高ショックは日本に「文化の開国」を迫っているものといわれている。日本人の価値感、思考方法、行動スタイルを世界に語りかけ、理解を得ることが、世界の人々から求められている。

1986年5月26日の通産省産業構造審議会報告「21世紀産業社会の基本構想」では21世紀に向けての我が国産業社会の課題として「国際協調と国際社会への貢献」、「創造性の発揮による産業活力の保持」、「新しい生活文化の創造」という三つの課題をプラスサムの方向で同時に達成することが必要と述べている。本会ならびに本会の会員は創造性豊かな研究開発面での協力を通じて、国際経済社会の発展に貢献することが求められていると思う。

このような時期に日本で少しでも多くの国際会議を開催し、世界の人々と学術を通じて相互理解を深めることを強力に、円滑に推進するために、本会に1986年12月「国際委員会」が発足したことは誠に喜ばしいことである。本会の国際委員会は3カ月に1度定期的に開催され、国際会議積立金を充実して、日本にて開催される国際会議の準備運営を支援してゆこうとしている。本会でいう国際会議とは公用語として英語を使うものをいい、形式はコンファレンス、シンポジウム、ワークショップなどいろいろである。

本会が主催または共催する国際会議は日本にて開催することが決まる前に、国際委員会で審議することになっている。国際会議の日本開催を計画する方々を勇

気づけ、スマートに実施できるように支援するためである。

最近日本でもいろいろな国際会議が開かれているが、素晴らしいと思ったものにこんなシンポジウムがある。参加者は約300名ぐらいで、ドイツ人のプロフェッサが1人で、他は全部日本人、講演者も会場の質問者もすべて英語で話をするというものである。英語を母国語とする人がいなくても、日本で開催される国際会議は英語で、苦勞しながらもなんとか乗り切っている姿をみて感心したものである。また最近では若手の研究者・技術者が協力して非常にうまく国際会議を運営していることも多くなっている。

国際会議の開催には多くの人の協力と貢献が必要である。もっとも消極的な貢献は国際会議に参加費を支払って出席することである。そしてパーティにも参加することである。主催者としては参加費収入がもっとも重要なもので、予定数の参加者がいないと確実に赤字となるからである。もっとも積極的な貢献は国際会議の実行メンバにボランティアで加わり、可能な範囲での財政的援助（具体的には企業の応分の寄付金または賛助金）を与えることである。そしてもっとも重要なことは論文を発表することである。論文を英語で発表することは日本人のオリジナリティを世界の人々に示す有効な手段である。特に最近では知的財産の所有権が問題になっているが、日本人はモノマネだけで物を作って売るといふ非難に打ち勝つためにも、国際会議での論文発表が重要になってきている。学術の成果の国際会議での発表は個人の名誉や、会社の宣伝のためではなく、人類社会への貢献であるという認識が必要である。冒頭に述べた「文化の開国」が迫られていることへの一つの本会の会員としての回答が国際会議への貢献であると思う。通産省の「21世紀産業社会の基本構想」が掲げる課題に対する一つの回答が国際会議の活発化であると思う。

† 本会理事 三菱電機本社技術管理部

(昭和62年1月13日)